

政策評価シート 3 - 5 の修正案

1 評価結果

(1) 客観指標（詳細は別添「行政活動実績評価シート」参照）

- ・全6指標中、目標達成：2指標、未達成：4指標となった。
 - ・「附属機関の女性委員の割合」は、増加を目標としたが、減少した。
- ⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調ではなかった。

No	指標名	単位	H26末値	H29目標値	H29末値	目標達成状況※
76	千葉市民活動支援センター登録団体数	団体	683	720	756	達成
77	地域運営委員会設置地区数	地区	2	14	14	達成
78	ちばレポのレポート数	件	1,016	1,990	1,504	未達成
79	附属機関の女性委員の割合	%	27.3	34.0	26.6	未達成
80	男女共同参画推進事業者登録制度登録件数	件	75	96	80	未達成
再掲	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	18	21.5	19.6	未達成

※目標達成状況「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

《市民参画》 3指標中、目標達成：2指標（No76、77）、未達成：1指標（No78）

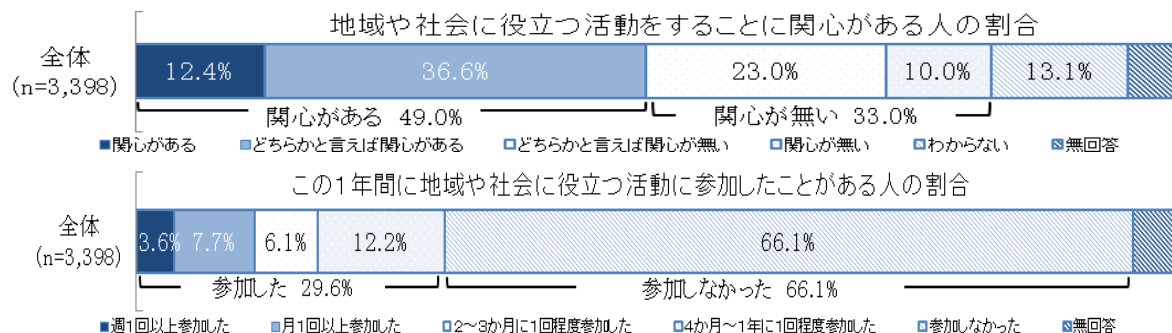
《男女共同参画》 3指標中、未達成：3指標（No79、80、再掲）

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

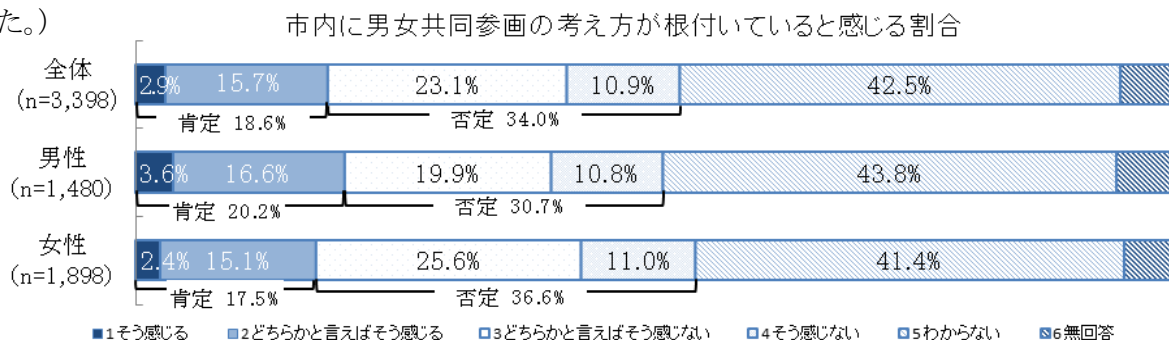
《市民参画》

- ・市民の半数弱が、地域や社会に役立つ活動に関心がある。
- ・市民の3割弱が、この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した。



《男女共同参画》

- ・市民の約三分の一が否定的に評価した。（男女間でみると、男性よりも女性が、より否定的に評価した。）



⇒市民からは、市の取組みに対し、評価が得られなかった。

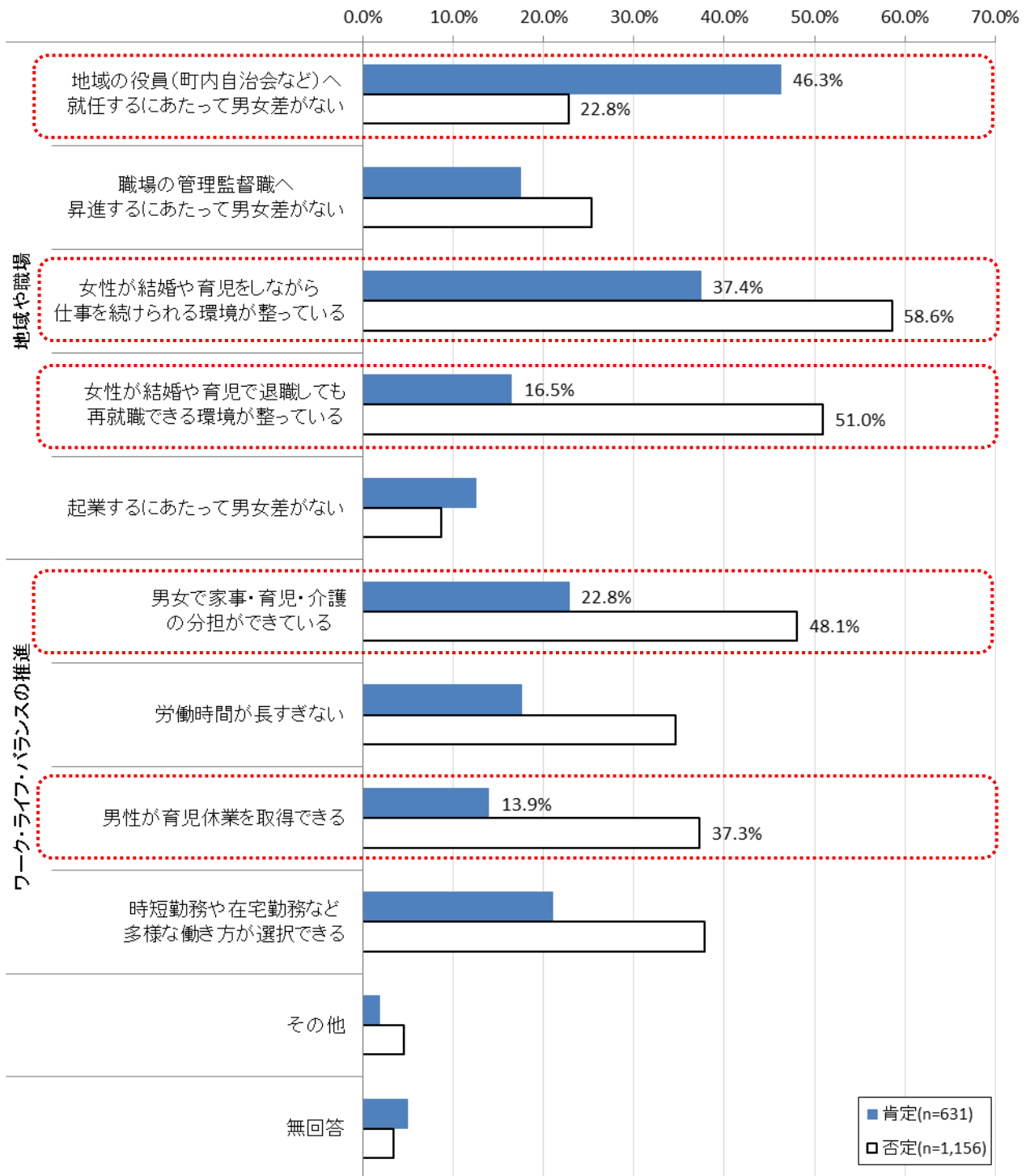
イ 肯定／否定と感じた理由

《男女共同参画》

主な項目

⊕：地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

⊖：女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境、女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境、男性が育児休業取得できる、男女で家事・育児・介護の分担ができています



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。
（出典）H30 年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートにおける主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

《市民参画》

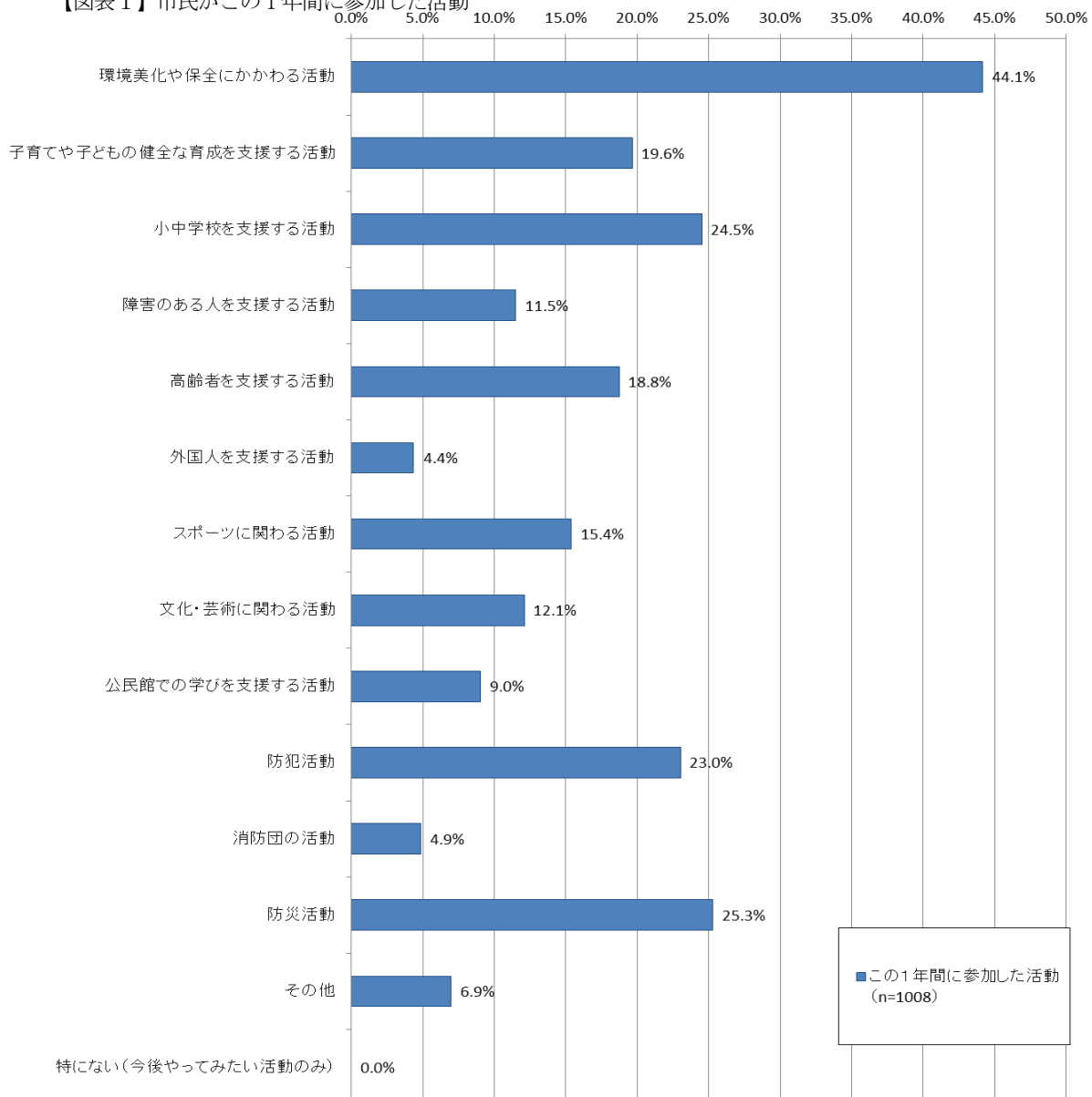
(1) 市民の公益的活動への参加状況

ア 市民がこの1年間に参加した主な活動

(ア) 市民アンケート結果

- ・参加した割合が高かったのは、「環境美化や保全にかかわる活動（44.1%）」、「小中学校を支援する活動（24.5%）」、「防災活動（25.3%）」などであった。
- ・一方、参加した割合が低かったのは、「外国人を支援する活動（4.4%）」、「消防団の活動（4.9%）」、「公民館での学びを支援する活動（9.0%）」などであった（図表1）。活動に必要な専門性が、参加割合の低さに関係している可能性がある。

【図表1】市民がこの1年間に参加した活動



※このグラフは、市民がこの1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内訳を示す（複数回答可）。

（出典）H30年度千葉市まちづくりアンケート

- ・参加した割合の高かった「環境美化・保全」、「小中学校の支援」、「防災活動」について、参加形態をみると、いずれも団体（町内自治会・NPO等）を通じて活動した割合が高く、特に「環境美化・保全」「防災活動」では団体による活動が中心であった（図表2）。

【図表2】地域や社会に役立つ活動への参加形態（n=1008）

	個人での活動	団体（町内自治会・NPO等）を通じての活動	所属先（勤め先、学校等）を通じての活動
環境美化や保全にかかわる活動	11.2%	31.4%	6.3%
小中学校を支援する活動	8.3%	10.1%	8.4%
防災活動	4.2%	20.1%	3.5%

（出典）H30 年度千葉市まちづくりアンケート

- ・次に、参加頻度についてみると、いずれも「4か月～1年に1回程度参加した」割合が高かった。また、「小中学校を支援する活動」は、相対的に頻度が高かった（図表3）。

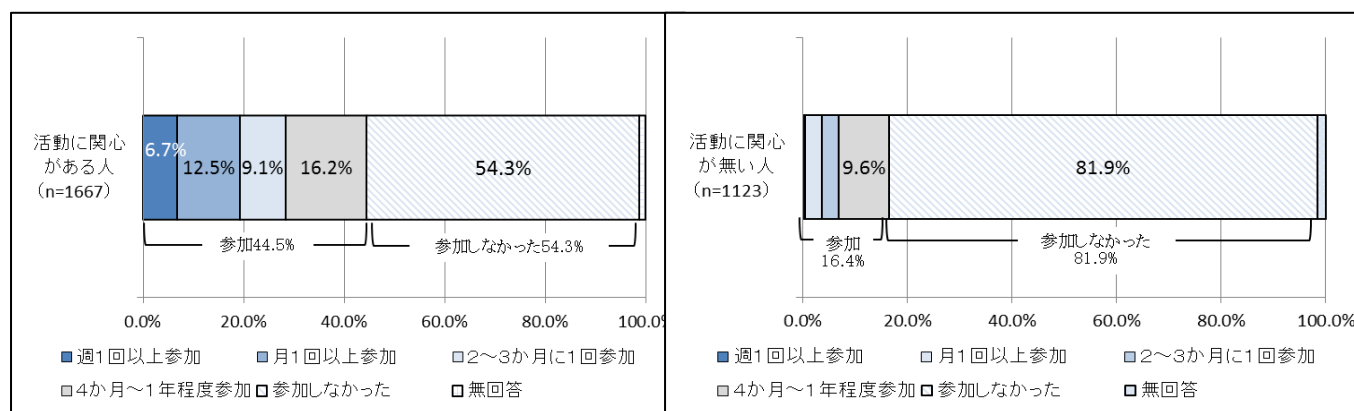
【図表3】地域や社会に役立つ活動への参加頻度（n=3398）

	週1回以上参加した	月1回以上参加した	2～3か月に1回程度参加した	4か月～1年に1回程度参加した
環境美化や保全にかかわる活動	6.3%	14.3%	23.8%	55.6%
小中学校を支援する活動	16.5%	22.4%	24.7%	36.5%
防災活動	5.7%	20.0%	17.1%	57.1%

（出典）H30 年度千葉市まちづくりアンケート

- ・活動への関心と活動参加状況の関係についてみると、活動に関心がある人のうち、実際に活動に参加したのは44.5%であった。
- ・一方、活動に関心が無い人のうち、16.4%が活動に参加したが、活動頻度をみると、関心がある人よりも頻度が低い傾向であった（図表4）。

【図表4】活動への関心と活動参加状況



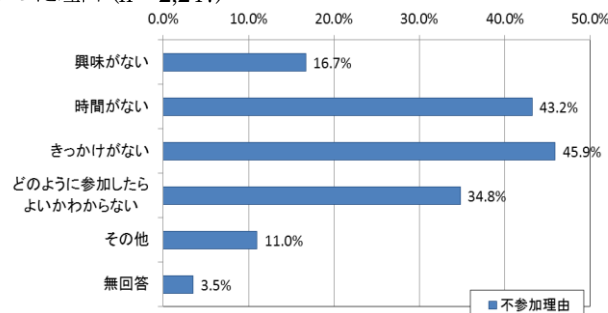
（出典）H30 年度千葉市まちづくりアンケート

イ 活動に参加しなかった理由・今後やってみたい活動

(ア) 市民アンケート結果

- ・活動に参加しなかったと回答した市民が、不参加の理由としてあげた主なものは、「きっかけがない（45.9%）」、「時間がない（43.2%）」、「どのように参加したらよいかわからない（34.8%）」であった（図表5）。

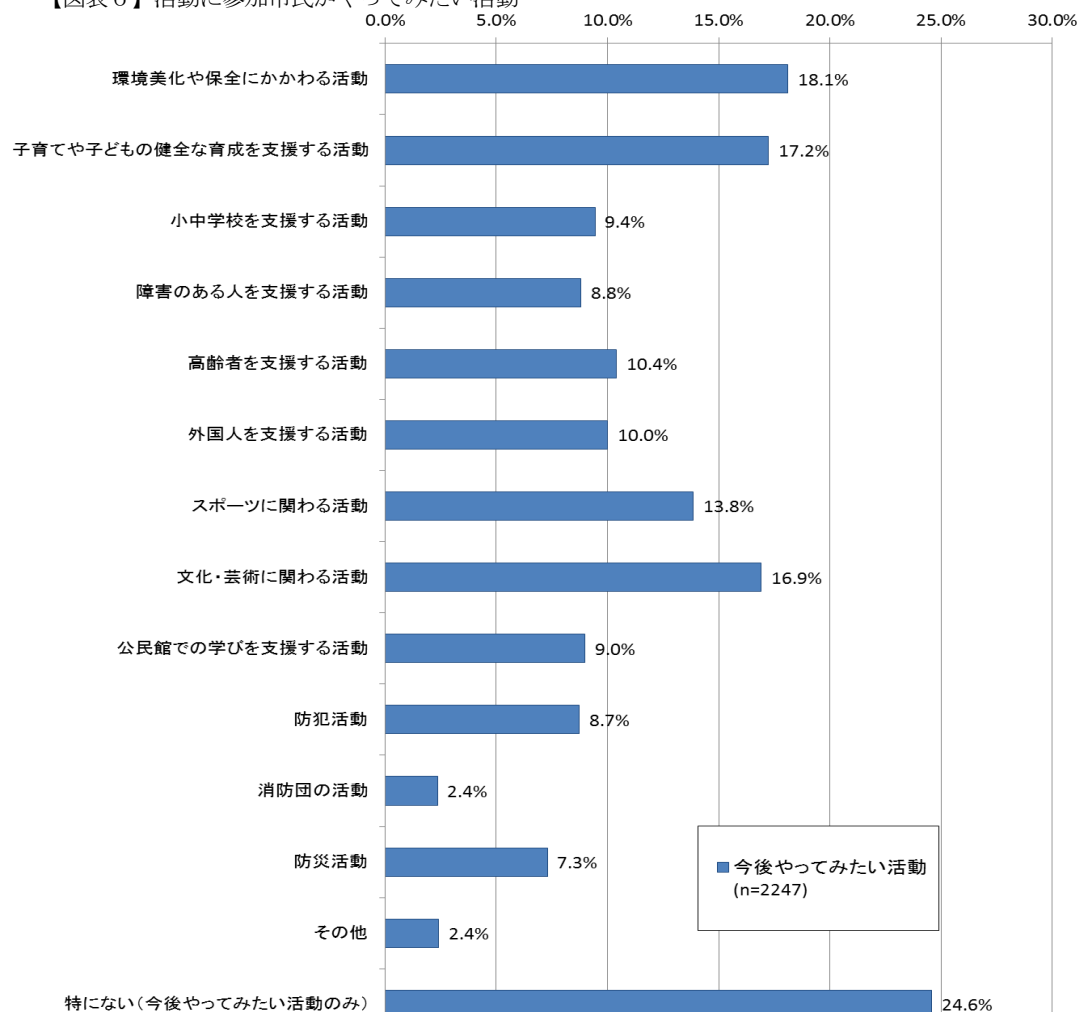
【図表5】参加しなかった理由（n = 2,247）



(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

- ・活動に参加しなかった市民がやってみたい活動として挙げた主なものは、「環境美化や保全に関わる活動（18.1%）」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動（17.2%）」、「文化・芸術に関わる活動（16.9%）」であった。また、「特にない」が24.6%であった（図表6）。
- ・活動への参加状況（図表1）と比べ、「文化・芸術」が大幅に増加した。

【図表6】活動に参加市民がやってみたい活動



※このグラフは、1年間に地域や社会に役立つ活動をしなかった市民が、参加したいと感じている活動内容の内訳を示す。（複数回答可）。

(出典) H30 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉市民活動支援センター登録団体数」：756 団体（目標：720 団体）[達成]
保健福祉分野（H26：174 団体 → H29：201 団体）
学術文化芸術スポーツ分野（H26：127 団体 → H29：147 団体）で増加。
- ・「地域運営委員会設置地区数」：14 地区（目標：14 地区）[達成]
H26 より、設置推進に向けた補助制度をスタートさせたことにより、地区数が増加。
- ・「ちばレポのレポート数」：1,504 件（目標：1,990 件）[未達成]
H26 末（1,016 件）より増加したものの、未達成。アクティブユーザー数が少ない。
- ・「学校支援地域本部支援件数」：225 件（目標：224 件）[達成]
- ・「自主防災組織結成率」：63.6%（目標：65.9%）[未達成]
- ・「国際交流ボランティア幹旋件数」：710 件（目標：720 件）[未達成]
- ・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：9,236 人（目標：8,963 人）[達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・「地域運営交付金の交付」：10（目標：16）
目標には届かなかったものの、10 地区が交付金を活用して、地域の実情に応じた地域運営に取り組んだ。
- ・「市民シンクタンクの設置」：モデル事業実施（目標：本格実施）
- ・「まちづくりポイント付与システムの構築」：検討※（目標：運用開始）

※H30 より実証実験を開始。

(ウ) 考察

- ・千葉市では、市民参加・協働を推進するため、地域活動や様々な分野における市民活動の支援をはじめとする多様な取組みを行ってきた。
- ・市民アンケートでは、市民の半数弱が地域や社会に役立つ活動に関心があると回答しているものの、活動に参加した市民は3割弱にとどまった。
- ・活動状況を見ると、町内自治会などの団体を通じた活動が中心であるとともに、活動頻度は必ずしも高くない。ただし、学校を支援する活動では、個人単位、また高頻度の活動も見られた。
- ・一方、活動に関心がありながら活動に参加しなかった市民が過半数に達している。その理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」を挙げ、また今後参加してみたい活動として「環境美化や保全に関わる活動」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動」、「文化・芸術に関わる活動」などの具体的な分野を挙げていることから、市民の関心や活動意欲が、実際の活動にうまくつながっていないと言える。
- ・活動に関心がある市民が、時間等に制約がある中でも気軽に活動に参加しやすいような工夫、あるいはインセンティブといった促進環境を向上させていくことが必要。

《男女共同参画》

(1) 地域や職場

ア 地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 46.3%、否定 22.8%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・H29の町内自治会の女性役員割合について、千葉市全体では33%となった（図表7）。
全国政令市平均（H28 21.1%）と比較して、高い割合となっている。

【図表7】自治会の女性役員数割合

千葉市全体	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
33%	30%	35%	39%	33%	22%	38%

（出典）市民自治推進課調べ

- ・また、千葉市の女性会長率は11.1%（H29）であった。
（横浜市：12.4%（H28）、川崎市：10.3%（H29）、全国政令市平均：7.4%（H28））

(ウ) 考察

- ・町内自治会の女性役員割合は3人に1人という状況であり、人口比から見ると低いものの、全国政令市平均との比較では高い。
- ・アンケートで肯定的に評価された要因は定かではないが、本市の町内自治会の状況を俯瞰すると、加入率の逡減に加え、会員の高齢化といった課題を抱えており、役員をやる意欲がある人、また時間的にできる人が限られている状況（なり手不足）があるものと考えられる。
- ・そのような中では、これまでの町内自治会活動における経験値や、地域活動に割ける時間の有無、本人の意思が、性別よりも優先することから、このような背景が市民の肯定的な実感につながった可能性がある。
- ・なお、女性会長比率が女性役員比率に比べ低いのは、地域を代表し、地域の諸問題について要望や提案を行う会長の役割の大きさなどが影響している可能性がある。

イ 女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境

ウ 女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。(男女間でみると肯定/否定ともに、女性の選択割合が高い)
(選択割合:「…仕事を続けられる環境」否定 58.6% (男 52.7% 女 62.6%)、肯定 37.4% (男 34.9% 女 62.6%))
- (選択割合:「…再就職できる環境」否定 51.0% (男 44.0% 女 55.7%)、肯定 16.5% (男 15.4% 女 17.5%))

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男女共同参画推進事業者登録制度登録件数」: 80 件 (目標: 96 件) [未達成]
H26 末 (75 件) から増加したものの、目標達成に至らなかった。
事業区分別でみると、「医療・福祉」「卸売業、小売業」の登録件数は 20 件を超えているが、登録件数がゼロの事業区分が存在するなど、事業ごとに偏りがある (図表 8)。

【図表 8】男女共同事業者登録制度登録件数 (事業区分別)

農業・林業	0	金融業・保険業	5
漁業	0	不動産・物品賃貸業	0
鉱業・採石業等	0	学術研究・専門技術サービス業	2
建設業	0	宿泊業・飲食サービス業	6
製造業	1	生活関連サービス業・娯楽業	6
電気・ガス・熱供給業	0	教育、学習支援業	2
情報通信業	3	医療・福祉	24
運輸・郵便業	1	複合サービス事業	2
卸売行・小売業	20	その他	8

(出典) 男女共同参画課調べ

- ・「附属機関の女性委員の割合」: 26.6% (目標: 34.0%) [未達成]
本市の女性委員割合は国・政令市平均と比較して低く、H26 以降減少傾向にある。(図表 9)。
- ・首都圏政令市の中でワースト 1 位 (図表 10) である (政令市の中でワースト 2 位)。
- ・他市の取り組み状況を踏まえ、本市では、H31 年 4 月より、「附属機関への女性委員の登用促進要綱」を改正し、「女性委員の割合を 38%以上」または、「改選前後で女性委員を 1 名増やす」ことを義務付けた。

【図表 9】附属機関における女性割合

	国	政令市平均	千葉市
H26	35.4%	33.5%	27.9%
H27	36.7%	33.8%	27.3%
H28	37.2%	34.7%	27.1%
H29	37.4%	35.3%	26.1%

【図表 10】附属機関における女性割合 (首都圏政令市比較)

	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	千葉市
H29	36.6%	40.7%	31.9%	35.0%	26.1%

(出典) 内閣府男女共同参画局

②関連する事業

(計画事業)

- ・「ちば男女共同参画基本計画」：策定（目標：策定）[達成]
- ・「公的証明書における性別欄の廃止」：10 件（目標：8 件）[達成]
- ・「性暴力被害相談」：[未達成]

「専門カウンセラーモデル配置」を目標としていたが、専門機関の相談体制が整備されたことに伴い、当該機関との周知・連携を図った。

- ・「セクシャルマイノリティー専用相談窓口の設置」：設置（目標：設置）[達成]

既存の相談機関で対応できるように相談員のスキルアップや専門機関との連携を図るとともに、H30 からはL B G T特設専門相談（年3回）を実施した。

③その他の状況

- ・ちば男女共同参画基本計画（第4次ハーモニープラン）のアンケート調査によると、職場において男女平等だと感じる人の割合（H29）は2割弱で、H25 比で約 0.6 ポイント減少した（図表 1 1）。

・H28 実績（29.9%）から減少した。各年度の回答者の年代、属性等による影響が大きいと考えられる。

【図表 1 1】市民意識調査結果

	H25	H29	最終目標(H33)
職場において男女の地位が平等になっていると考える人の割合	17.7%	17.1%	50.0%

（出典）H 2 9 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

(ウ) 考察

- ・男女共同参画推進事業者登録制度の企業数増は、「女性の登用」や「仕事と家庭の両立支援」に積極的な企業が増えていることの一端を示しているとも考えられるが、登録企業の事業区分での偏りや、「職場において男女の地位が平等になっている」と考える人がいまだ2割に満たない現状が示すように、全体としては、女性が活躍できる環境整備はまだ十分に整っていないと考えられる。このような状況が、市民の否定的な評価につながっていると考えられる。
- ・千葉市では「ちば男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画を推進しており、年次報告書では、235 事業中、222 事業で「効果があった」と自己評価しているものの、計画当初から H29 にかけて改善されていない指標も見られる。こうした指標に対して、原因を把握し、対応を強化する必要がある。
- ・千葉市の附属機関における女性委員の割合は他政令市を大きく下回っている。新要綱に基づき、女性委員の割合向上に向けた取組みの推進が必要。

(2) ワークライフバランスの推進

ア 男女で家事・育児・介護の分担ができている

イ 男性が育児休業を取得できる

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

(選択割合：「…家事・育児・介護…」 否定 48.1%、肯定 22.8%)

(選択割合：「…育児休業を取得…」 否定 37.3%、肯定 13.9%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男性が1週間で育児に関わる時間」：19.6時間（目標：21.5時間）[未達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・「プレパパママ講座等の開設」：1,087人（目標：993人）[達成]
- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：21件（目標：20件）[達成]

③その他の状況

- ・H29 ちば男女共同参画基本計画のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合やワークライフバランスという言葉の認知度は、H25比で約22ポイント、約30ポイント増加した（図表12）。
なお、【固定的…持つ人】の割合は、38.9%である。
- ・【固定的…持たない人】の割合は目標達成、【ワークライフ…認知度】は概ね達成している。

【図表12】市民意識調査結果

	H25	H29	最終目標(H33)
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	持たない人の割合が持つ人を割合を上回る
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	70.0%

(出典) H29 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書

- ・市「男性の育児に関するアンケート」によると、男性が育児休業を取得しなかった理由として、「仕事が忙しかった」「職場に育児休業制度がなかった」「職場に育児休業を取得しにくい雰囲気があった」などが挙げられており、制度・環境両面で男性が子育てする時間を確保しにくい状況があると考えられる。
- ・市は商工会議所の機関紙を通じた啓発を実施しているものの、十分な効果は上がっていない。
- ・また、本市の子育て支援事業に対する認知度では、パパスクール、育児休業取得促進奨励金が低い状況（図表13）。

【図表13】本市の子育て支援事業の認知度（回答者数：1,169人）

プレパパママ講座	28.7%
パパスクール	3.4%
男性の育児休業取得促進奨励金	2.0%

(出典) 男性の育児に関するアンケート

(ウ) 考察

- ・ 固定的性別役割分担意識を持たない人の割合やワークライフバランスの認知度はともに向上しており、男性向けイベントの参加者増とあわせ、男性当事者の家事・育児等への関心・理解の高まりの一端を示しているとも考えられる。しかし、育児休業のケースに見られるように、育児等に対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透するには至っておらず、このことが市民の否定的な評価につながったと考えられる。
- ・ 子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、子育てしやすい環境づくりに向けた働きかけが必要。